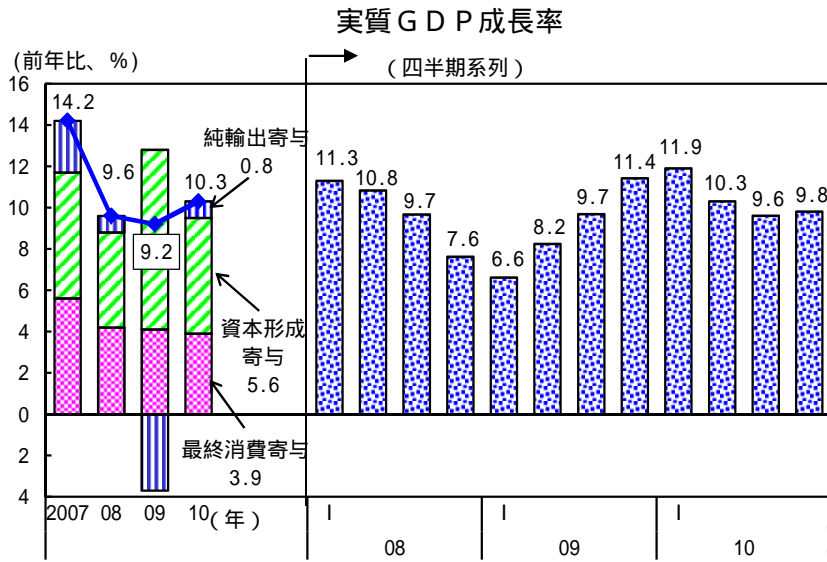
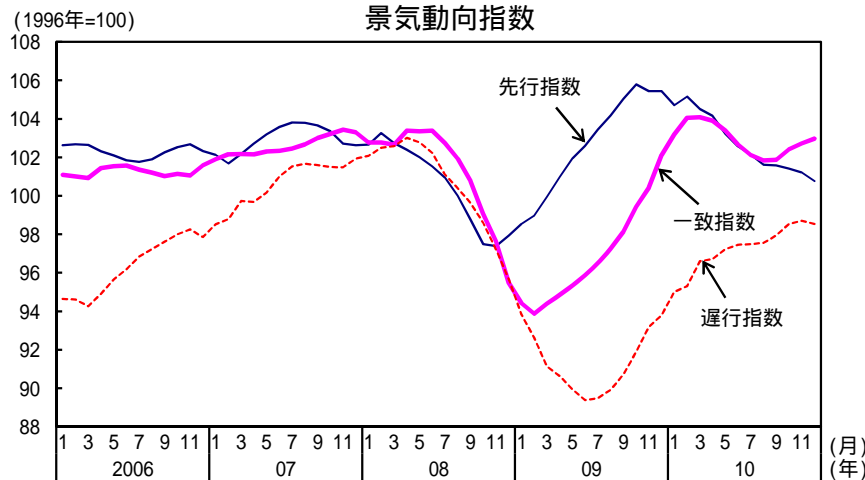
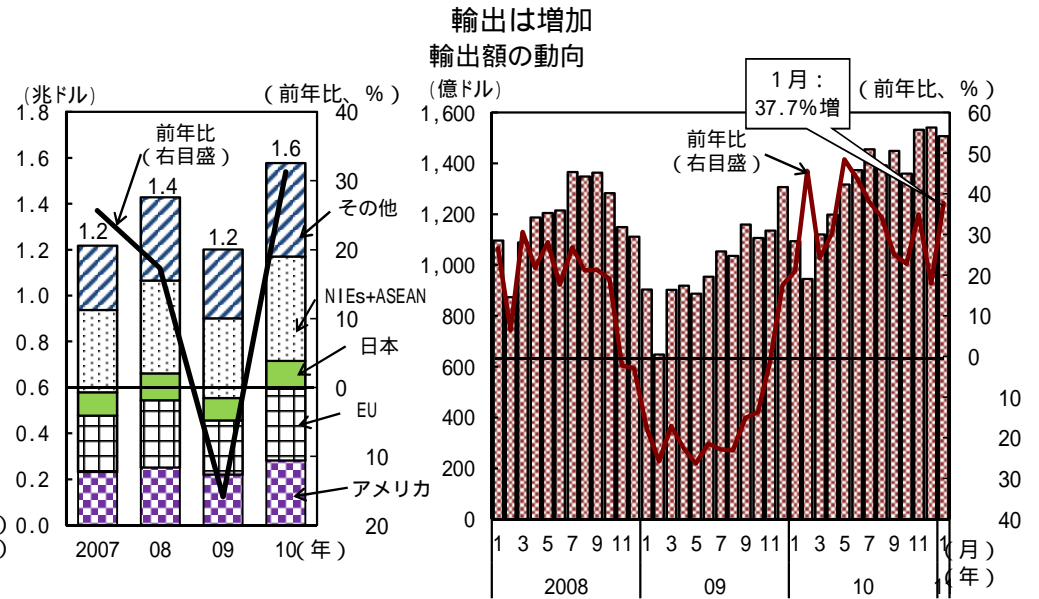


2. アジア地域

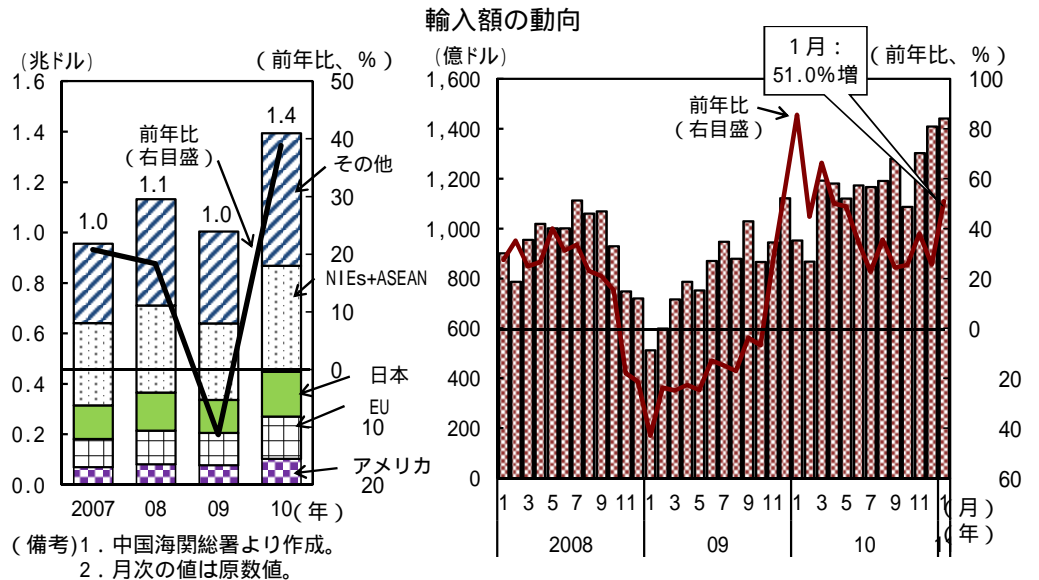
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

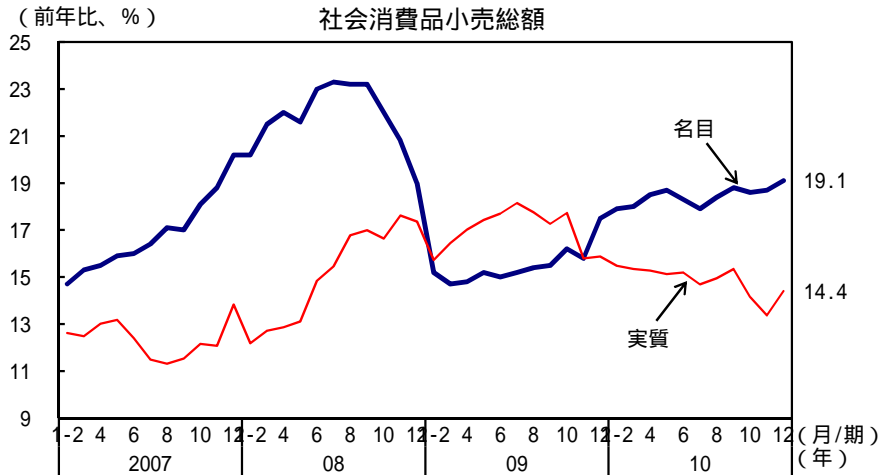


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



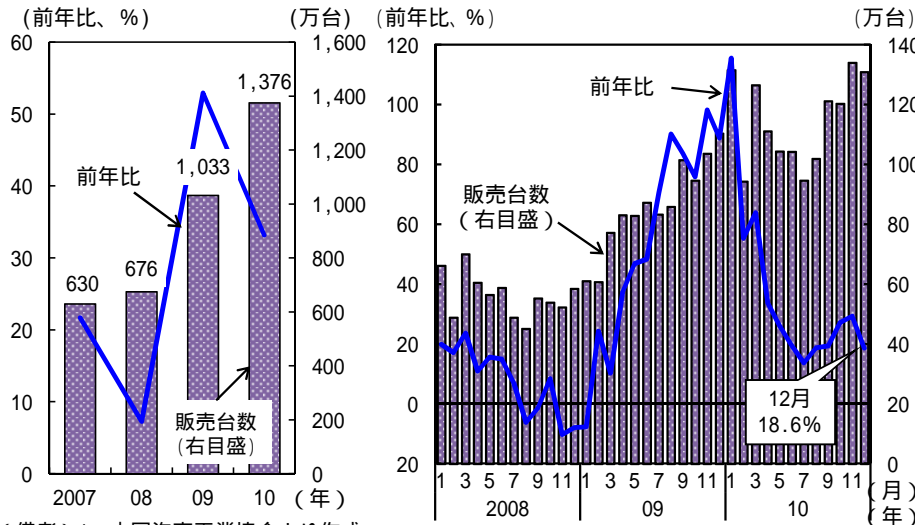
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。

消費は実質ベースでは伸びがやや鈍化



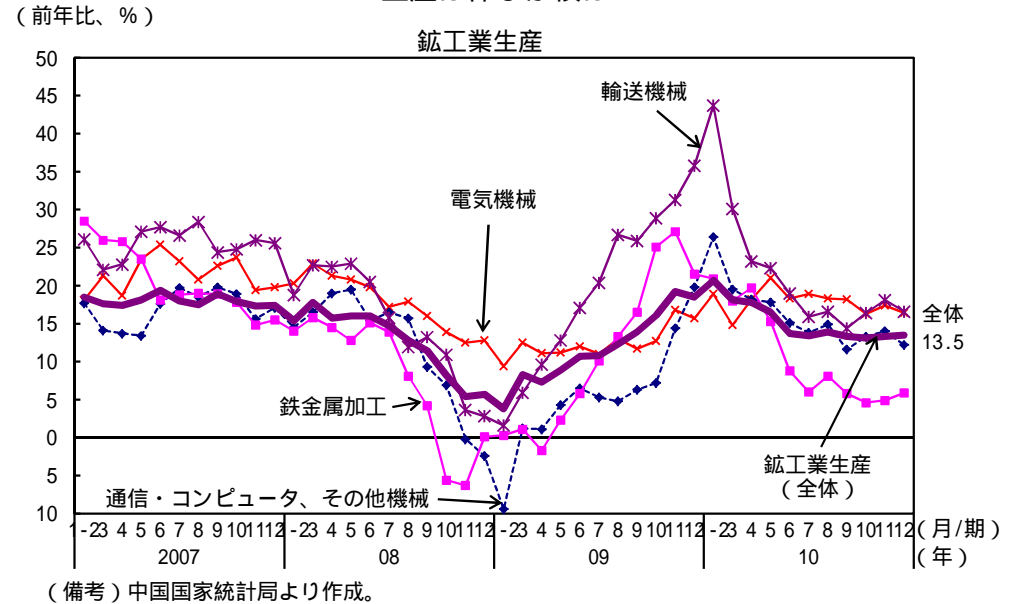
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

乗用車販売台数はやや伸びが低下

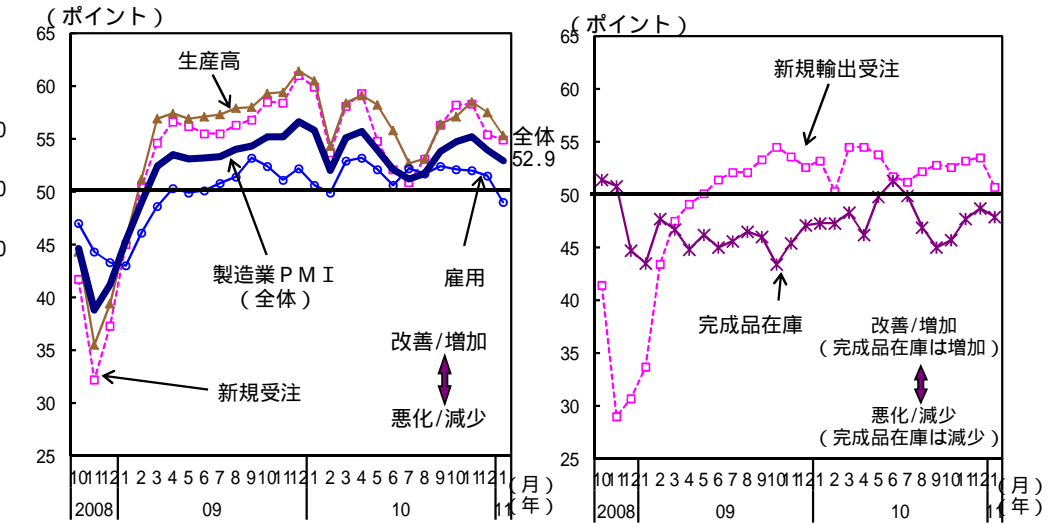


(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

生産は伸びが横ばい



製造業購買担当者指数(PMI)は堅調に推移

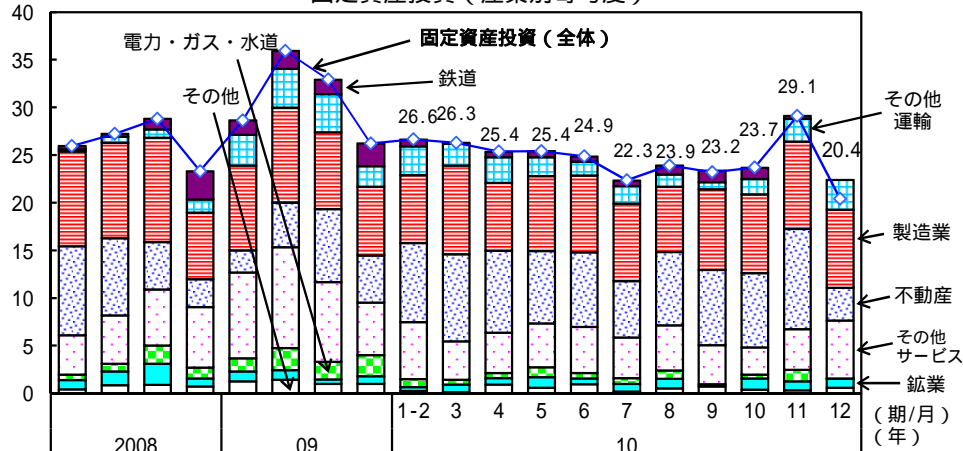


(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている

(前年比、%)

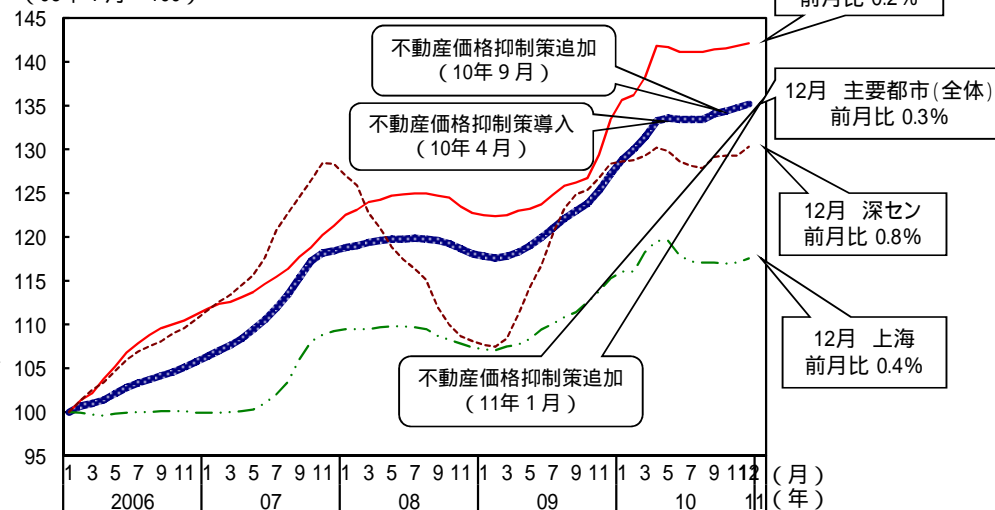
固定資産投資 (産業別寄与度)



- (備考) 1. 中国国家统计局「都市部固定資産投資」より作成。
 2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の87% (10年) を占める。
 3. 不動産開発投資については、09年11月に土地購入費に関する統計の変更が行われた。

主要都市建物販売価格：再び上昇

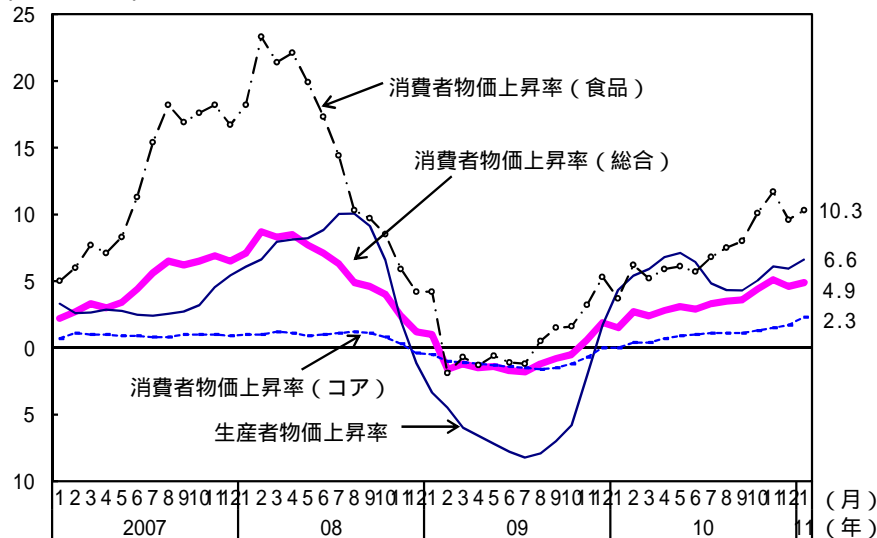
(06年1月 = 100)



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

消費者物価上昇率は高まっている

(前年比、%)



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

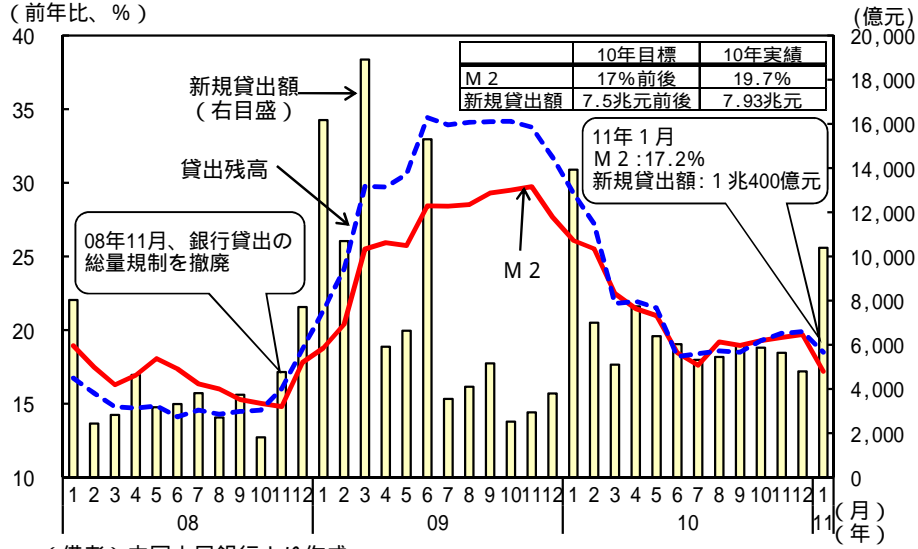
2011年1月26日、中国政府は、不動産価格抑制策を決定した。主な内容は以下のとおり。

- 2軒目の住宅を購入する際の頭金比率を50%から60%に引上げ
- 住宅転売にかかる課税強化
- 地方政府に住宅価格抑制目標設定を義務化、未達成の場合は責任を厳しく追及
- 不動産価格が高騰している主要都市の地方政府は、一時的な住宅購入制限措置導入 (2軒以上住宅を保有する住民の新規住宅購入を禁止等)
- 中低所得者向け住宅用地の確保

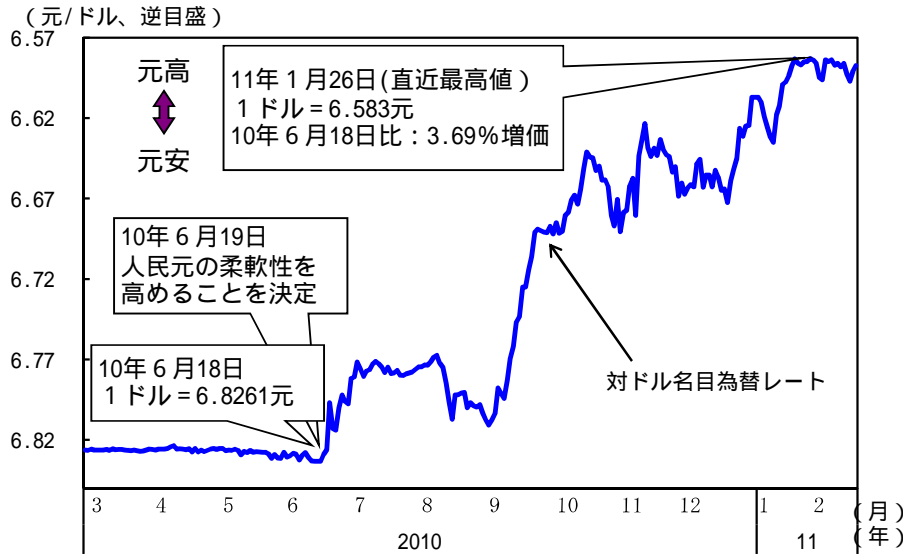
2011年1月27日、上海市と重慶市において、不動産保有税が導入された。

- | 都市 | 対象 | 税率 |
|-----|--------------|------------------------|
| 上海市 | 2軒目以上の新規購入住宅 | 市場取引価格の70%に対して0.4~0.6% |
| 重慶市 | 新規購入の高級住宅等 | 市場取引価格に対して0.5~1.2% |

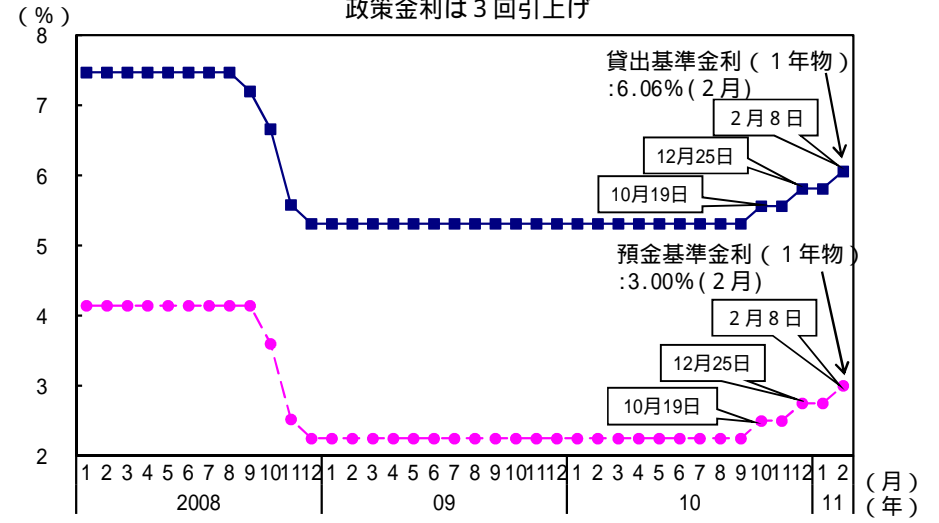
マネーサプライの伸びは鈍化



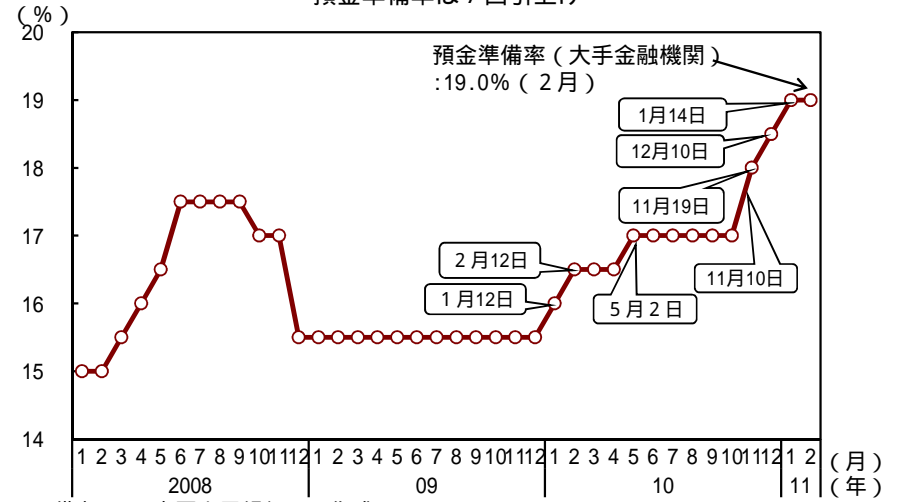
人民元: 10年6月19日に柔軟性を高めることを決定



金融政策の動向 政策金利は3回引上げ

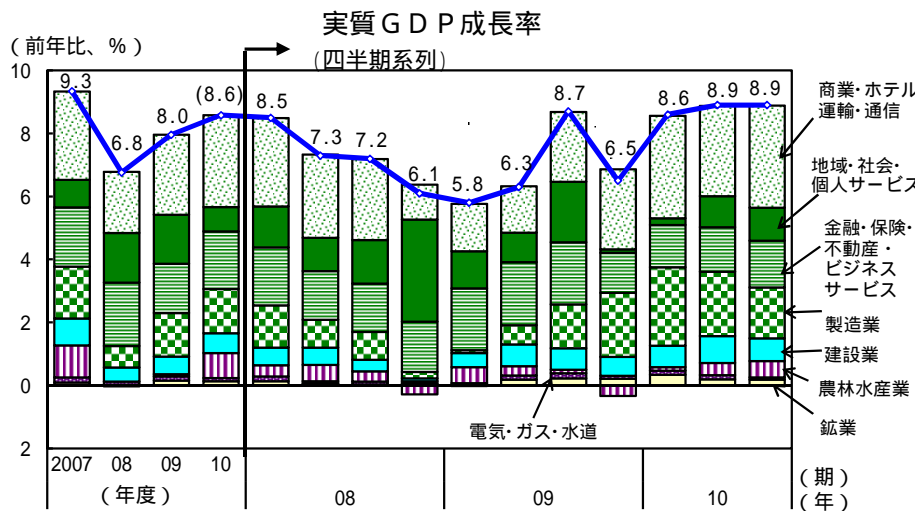


預金準備率は7回引上げ



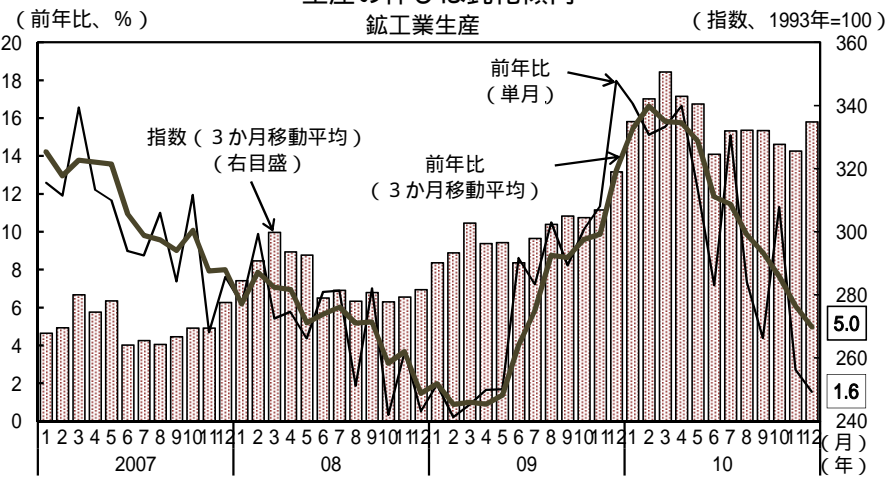
インド：

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。



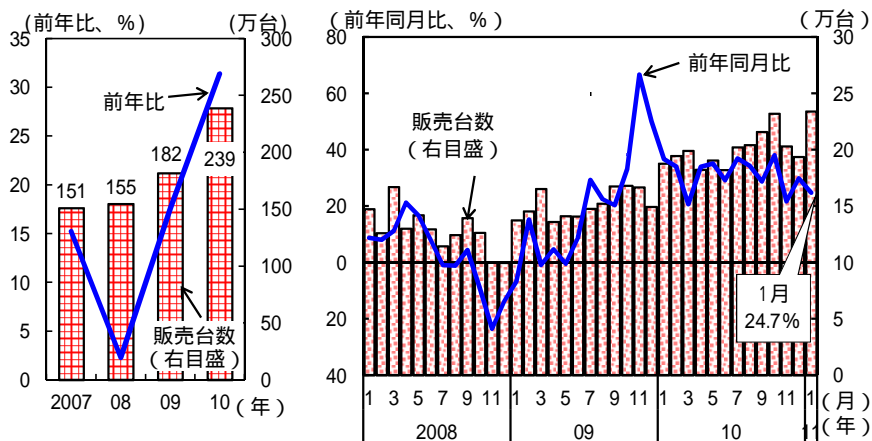
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 10年度は、事前推計値。
4. 11年1月31日、04年度以降のGDPの改定値が発表されたが、四半期系列については、現時点では未公表のため、改定前の値。

生産の伸びは鈍化傾向



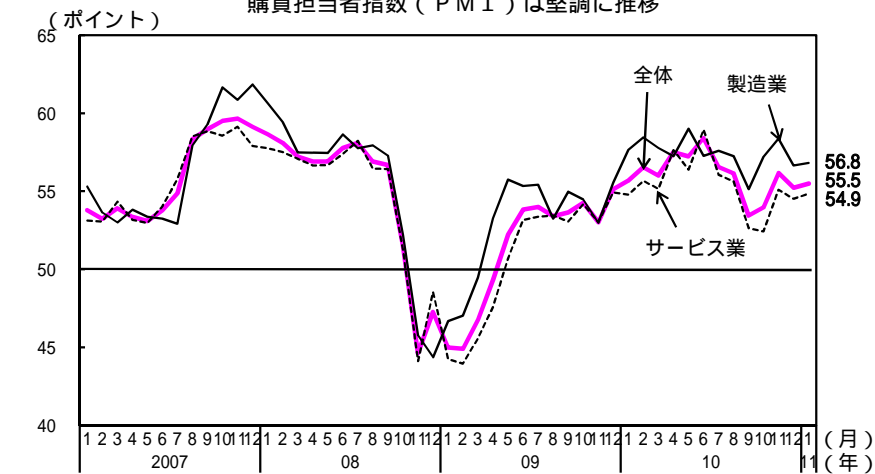
(備考) インド中央統計局より作成。

国内乗用車販売は増加



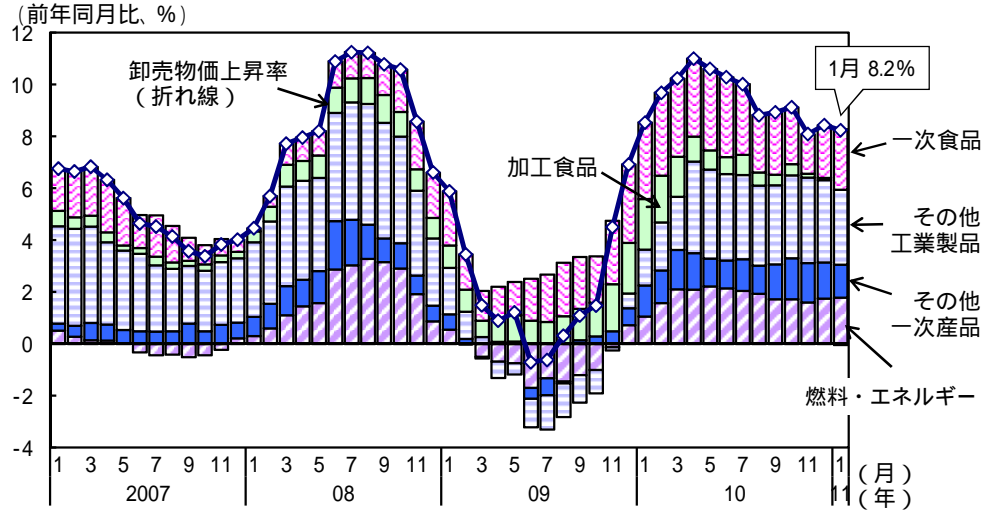
- (備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



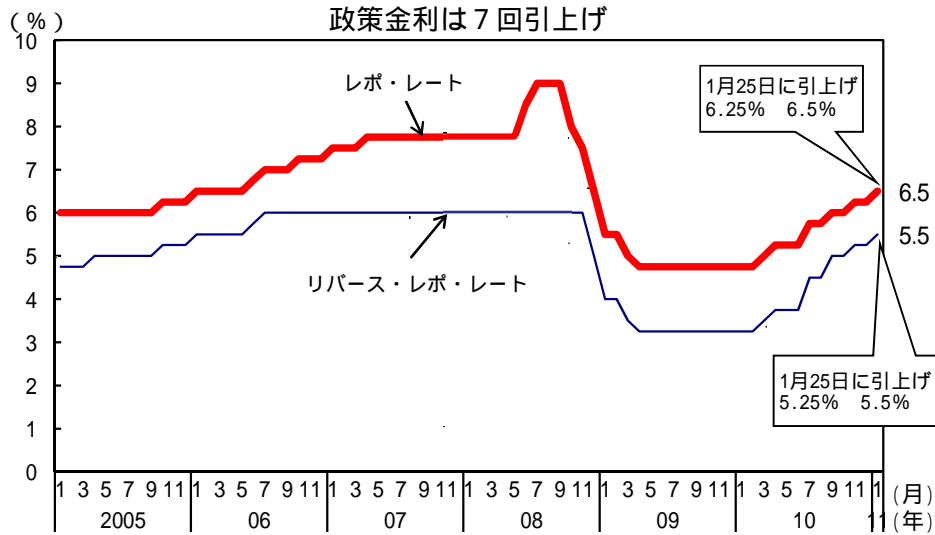
- (備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

卸売物価上昇率は高水準で推移



- (備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

金融政策の動向



- (備考) 1. インド準備銀行より作成。
 2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

【資本規制等】

中国	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建て短期債務の規制強化 外資系企業の中国株投資の監視強化等 (10年11月9日発表)
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定 (銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定) 及び外貨借入れの用途規制強化等 (10年6月13日発表) 外国法人・非居住者による国債・通貨安定証券への投資に関する課税免除を解除する方針を発表 (10年11月18日発表) 国内銀行及び外国銀行の国内支店が保有する外貨建ての負債(預金を除く)に対して課税する方針を発表 (11年後半より実施予定) (10年12月19日発表)
台湾	<ul style="list-style-type: none"> 外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限 (10年11月9日発表)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等 (10年9月23日発表) 外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等 (10年10月12日発表)

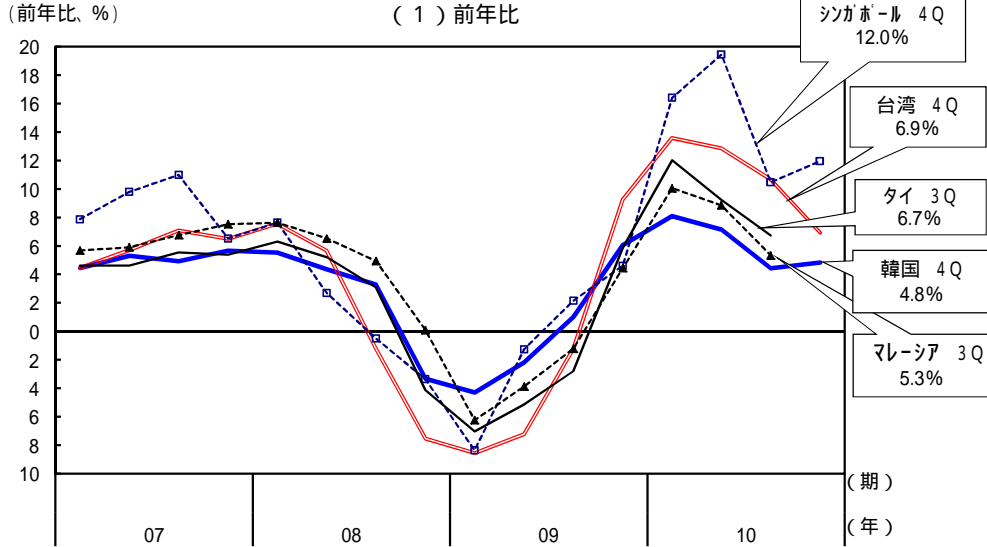
【不動産関連規制】

中国	<ul style="list-style-type: none"> 1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等 (10年4月17日発表) 3軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等 (10年9月29日発表) 外国人の不動産購入を自己住居かつ1軒のみに制限 (10年11月15日発表) 住宅転売にかかる課税強化等 (11年1月26日発表)
インド	<ul style="list-style-type: none"> 住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等 (10年11月2日発表)
台湾	<ul style="list-style-type: none"> 住宅購入時のローン比率の上限を70%から60%に引下げ等 (10年12月30日発表)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等 (10年8月30日発表) さらに、70%から60%に引下げ等 (11年1月13日発表)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の自己資本比率算定にかかる住宅ローンに対するリスクウェイトを強化 (10年11月12日発表)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限 (10年11月3日発表)

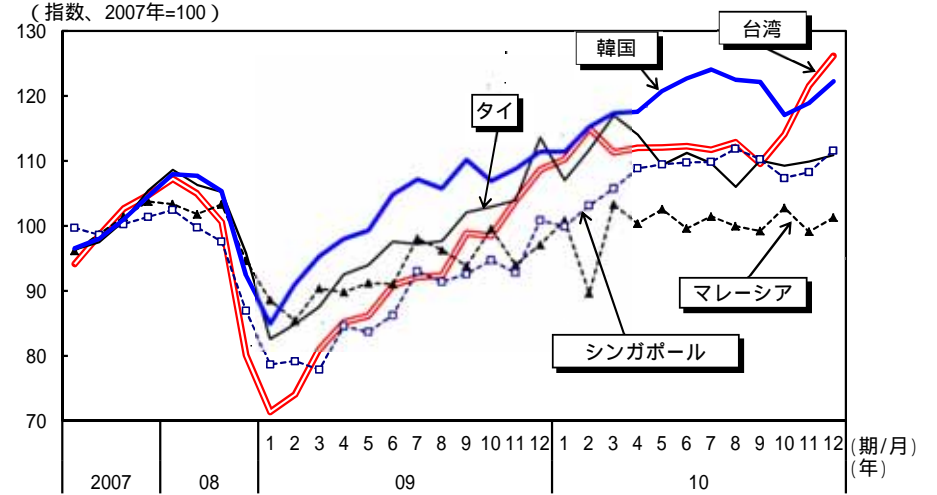
その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

実質GDP成長率
(1) 前年比

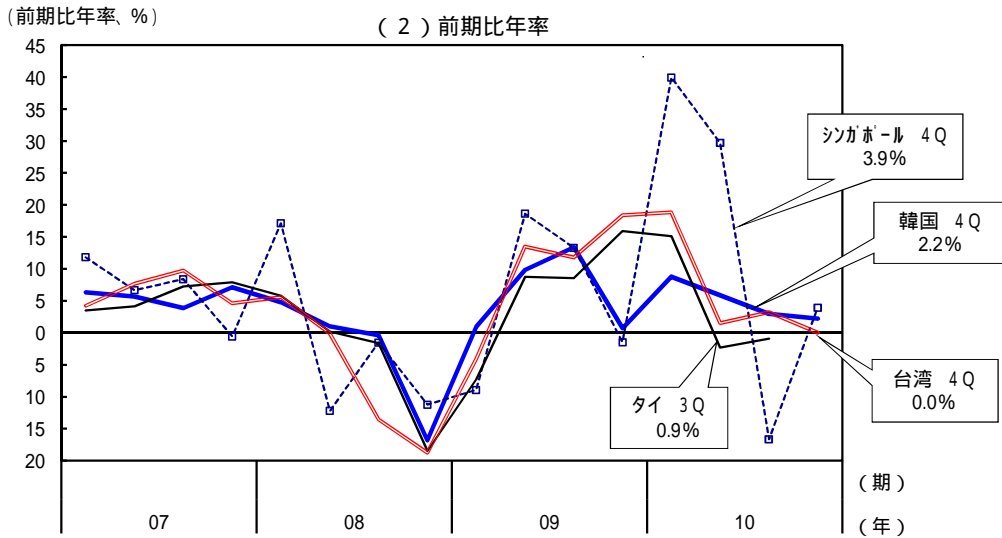


鉱工業生産：このところ一部で持ち直し



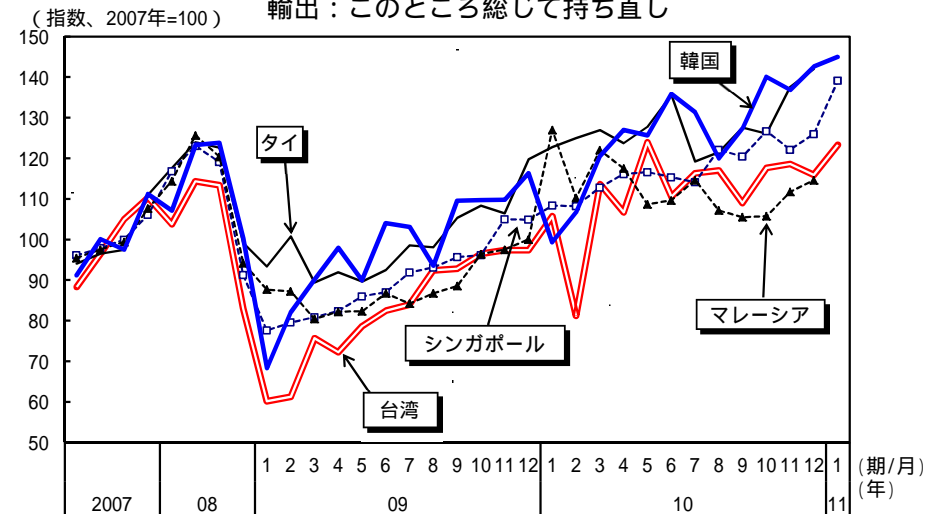
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

(2) 前期比年率



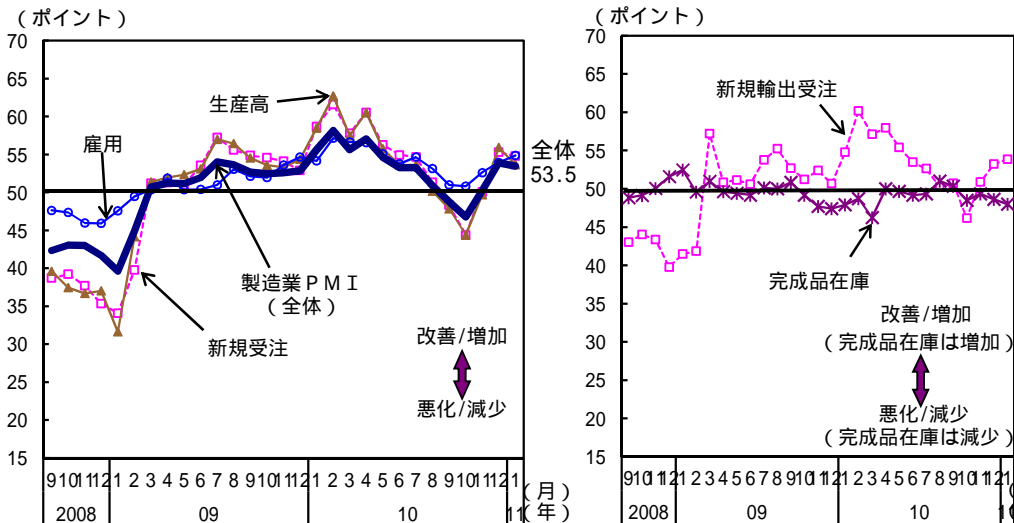
(備考) 各国・地域統計より作成。

輸出：このところ総じて持ち直し



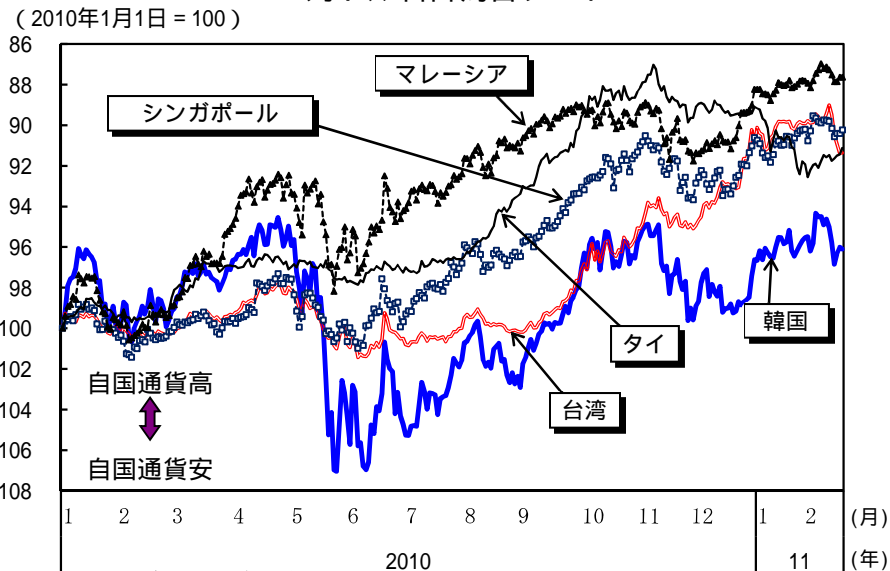
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。韓国及び台湾は季節調整前の数値。

韓国の製造業購買担当者指数 (PMI) : 持ち直し

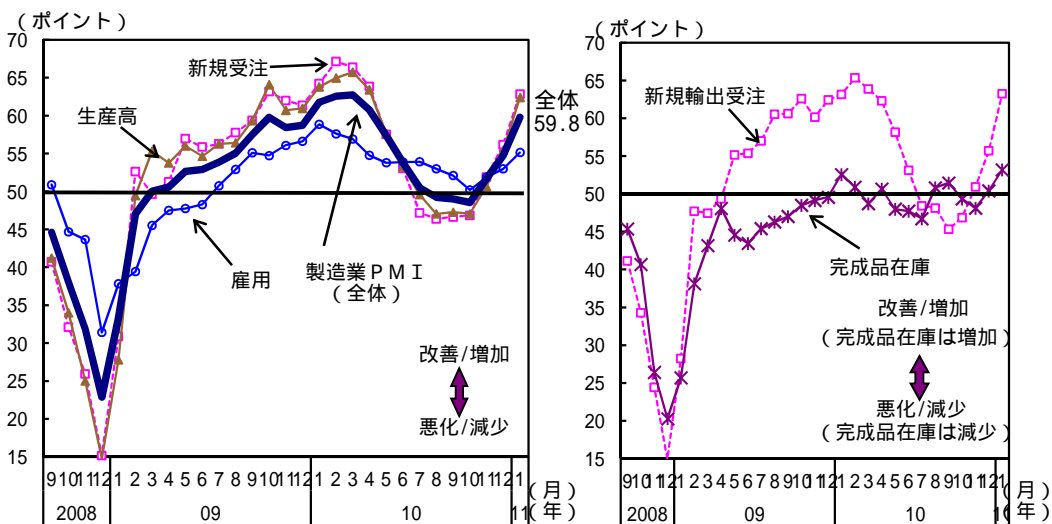


(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

対ドル名目為替レート



台湾の製造業購買担当者指数 (PMI) : 上昇



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率

